

## (議事要旨) 県営農地防災事業の再評価

### ●委員

農地面積が減少しているのに、農業関連資産の災害防止効果は減少するのではないか。

### ○農村振興課

工期が伸びることによって評価期間も伸びるので、農地が減少したとしても、それ以上に農業関連資産の災害防止効果の増が大きかったため、見た目では増えているように見える。

### ●委員

近年の豪雨には対応できる設計となっているのか。

### ○農村振興課

当初計画時点のまま、10分の1年確率である計画排水量として設計している。

### ●委員

長浜新川に流し込むことになると思うが、長浜新川は最終的にどこに流れていくのか。

### ○農村振興課

最終的に琵琶湖に流れていく。

### ●委員

長浜新川は大井川と鬼川の排水を受け入れる容量になっているのか。

### ○農村振興課

そのとおり。長浜土木事務所と既に協議済みである。

### ●委員

農業に関する効果だけでなく、市街地の冠水被害が軽減されるというのも効果に見込んでよいのか。

### ○農村振興課

費用対効果算定マニュアルにも、一般資産や公共資産の災害防止効果が見込めることとなっているので、問題ない。

### ●委員

この事業は、農村の排水環境の改善により地域住民に安心感を与えるのが目的なのか、それとも排水条件を改善して水田の多様性を高めるのが目的なのかどちらに重きを置いているのか。

○農村振興課

防災の効果が大きいため、地域住民に安心感を与えることのほうが重いと考える。

●委員

「鬼川と大井川の合流部分付近の冠水被害が軽減することを確認した。」とあるが、まだ工事中であるので、「軽減が期待できる。」の表現のほうがよいのではないか。

○農村振興課

文言を修正させていただく。

●委員

水田の汎用性と多角化の向上について、具体的な事例はあるか。

○農村振興課

排水条件の改善により、水稻以外の作物栽培が可能になることで、地域の農業が多様化し、付加価値の高い農業に転換できると考えている。

●委員

事業費が増加したにもかかわらず、費用対効果比率が1.15を維持している理由について教えてほしい。

○農村振興課

事業費が増加した主な要因は建設資材価格の高騰であるが、効果算定期間の延長や、これまで見込んでいなかった国産農産物安定供給効果を算定に加えたことで総便益も増加し、結果として費用対効果は1.15と変わらず、事業実施の妥当性を維持することができた。

●委員

事業の遅延の原因と、今後の見通しについて教えてください。

○農村振興課

関係地権者との用地交渉に時間がかかったことが遅延の原因。工事自体は用地買収が完了した区間から順次着手したので、令和9年度までの事業完了を目指している。

●委員

事業費や受益面積に変更があっても計画変更の要件に該当しないとのことですが、その判断基準を具体的に教えてほしい。

○農村振興課

計画変更は、事業費が当初計画から10%以上増減した場合や、受益面積が10%以上増減した場合などと定められている。今回の変更は、資材高騰による事業費の増加が主であり、そ

れらに該当しないため、計画変更要件には該当しない。

●委員

排水路の整備が、地域住民への安心感提供や農業の多角化にどのように貢献しているか。

○農村振興課

冠水被害が軽減されることで、地域住民が安心して生活することができる。また、排水条件が改善されれば、これまで水稲しか作れなかった農地で、他の作物の栽培が可能となり、農業経営の選択肢が広がることで地域の農業に新たな付加価値を生み出すことができる。これにより、地域全体の経済活性化にも貢献すると考えている。